

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費			<b>担当部局</b>	復興庁			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了年度未定	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	男女共同参画社会基本法第8条及び13条			<b>関係する計画、通知等</b>	男女共同参画基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談、面接相談及び仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供すること等により、震災に起因する悩み等の軽減を図るとともに、地元が自立して相談対応することが出来るようになることを目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体、民間団体と協力して、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)に臨時相談窓口を開設し、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。3県では、面接相談や仮設住宅等に訪問して相談を受け付け、県外避難者の多い福島県については、フリーダイヤルによる電話相談も受け付ける。また相談対応の充実を図るため、アドバイザーを派遣し、スーパービジョン(専門性の高い全国からの派遣相談員による個別具体的なアドバイス)等を実施する。さらに、被災3県の地元行政機関の相談機能回復に資する研修も実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	92	70	67	50.1	35.4		
	執行額	69	56	47.9					
	執行率(%)	75%	80%	72%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績を100%にする。	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	地元行政機関相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合を80%にする。	地元行政機関相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合	成果実績	%	-	-	57.9	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
			達成度	%	-	-	72.4	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度を90%にする。	地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	相談場所の設置数	活動実績	か所	4	10	9	-
		当初見込み	か所	4	10	9	12
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	電話相談件数	活動実績	件	4,480	1,556	1,343	-
		当初見込み	件	4,800	1,825	1,500	1,300
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	面接相談件数	活動実績	件	357	588	459	-
		当初見込み	件	480	430	580	400
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	相談員への謝金/1時間あたり	単位当たりコスト	円	2,300	2,300	2,300	2,300
		計算式	円/時間	2,300/1	2,300/1	2,300/1	2,300/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	スーパービジョン講師謝金/1時間あたり	単位当たりコスト	円	10,400	11,600	11,300	11,300
		計算式	円/時間	10,400/1	11,600/1	11,300/1	11,300/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	48.4	33.8	事業内容の見直しに伴う諸謝金の減
	職員旅費	0.4	0.3	
	庁費	1.3	1.3	
	計	50.1	35.4	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラ	政策	男女共同参画社会の形成の促進							
	施策	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		被災県の要望に応じた人材育成研修等の実施割合	実績値	%	-	100	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		地元行政機関相談機能回復研修の募集定員に対する参加者割合	実績値	%	-	-	57.9	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	80
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
	地元行政機関相談機能回復研修参加者における満足度	実績値	%	-	-	-	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	90		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果目標の達成が同時に上位施策の測定指標における目標値の達成であり、研修等相談対応の充実により、相談しやすい体制を整備するとともに、岩手県・宮城県・福島県における地元行政機関の相談機能回復を図る。									

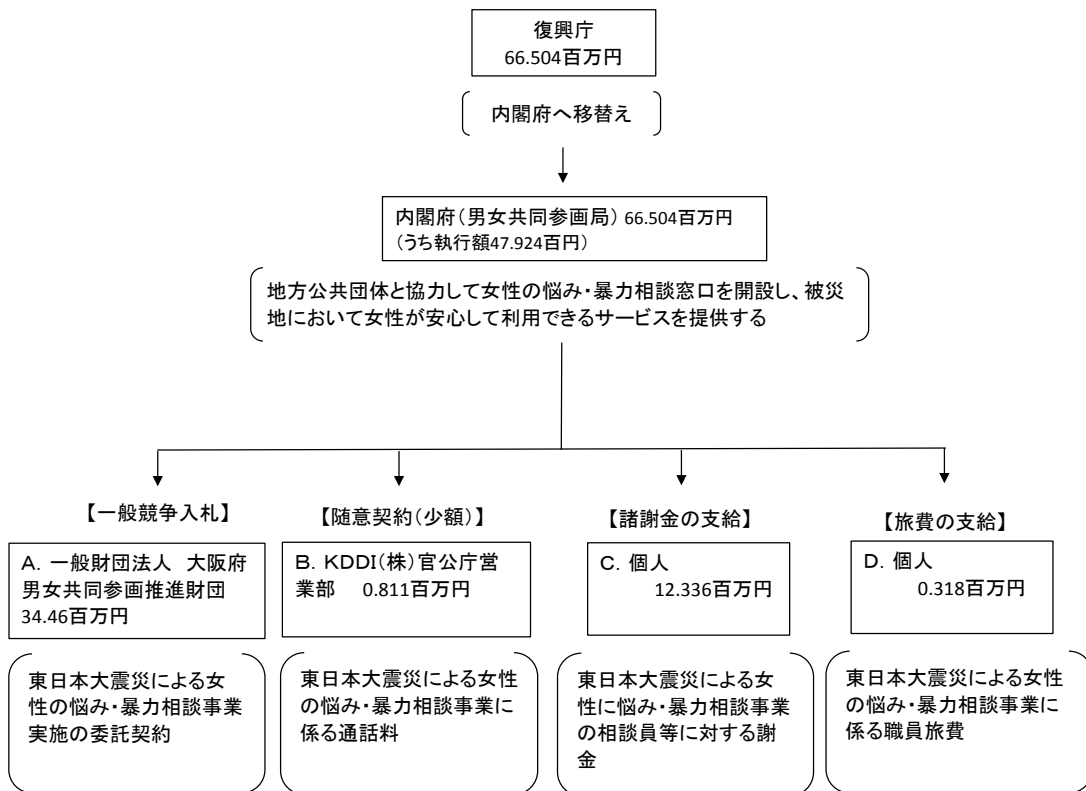
プログラムとの関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者の心のケアは被災者支援総合対策でも重要な位置づけであり、それらを的確に反映した事業の目的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として実施しなければならない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者の心のケアのために、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供することは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い競争性を担保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等との比較の上、妥当な水準で設定した。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不用となっていた経費を洗い出し、予算要求に反映するなど、必要なものに精査している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国からの派遣相談員の派遣回数等を調整し、旅費の削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地元相談員で対応困難な相談案件には、スーパーバージョンを実施し、相談対応の充実を図ったことから、目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、法テラスとの協定によって、相談場所の無償提供を受けたり、弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った支援を行い、効果的かつ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談を受ける上で連携が必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成・活用し、相談者が必要とする情報の提供や支援機関へのつなぎを適切に実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	被災者の心のケアは、発災から5年が経過した現在でも引き続き重要なものであり、依然として女性が悩みを抱える状況が見られ、相談内容も複雑化しつつある中、地方公共団体及び民間団体等と検討の上、費用の分担や効率化に努めている。また、専門性の高い派遣相談員と、地元相談員が連携して、相談者のニーズに応じたケアを行い、相談対応の質の向上にも努めている。発災からの5年間で、地元相談員も徐々に育成されつつあるが、本来、相談を担うべき地元行政機関の相談機能が低下したままの状況にあり、相談機能の回復が今後の課題である。				
	改善の方向性	地元行政機関の既存の相談窓口等で相談対応が可能となるよう、地元相談機能の回復等を目的とする人材育成を行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善の	平成28年度の契約実績を踏まえた上で平成29年度予算要求を行うとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	事業の目的である震災を起因とした女性の悩み相談について、平成28年度の契約実績を踏まえた上で、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。 (前年度比▲15百万円)。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	/
平成25年度	11	平成26年度	13	平成27年度	14	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			B.KDDI(株)官公庁営業部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に 関する相談事業の実施	34.5			
	計		34.5	計		0
C.個人A			D.個人			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に 関する相談事業の相談員等に対する謝金	1.3				
計		1.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.								
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)	
1 一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の実施	34.5	一般競争入札	2	--		
2 ※同種以外の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は非公開としている。								
B.								
支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)	
1 KDDI(株)官公庁営業部	9011101031552	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	0.8	随意契約(少額)	-	--		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	1.3	-	-	--	
2	個人B	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-	--	
3	個人C	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-	--	
4	個人D	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-	--	
5	個人E	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-	--	
6	個人F	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.6	-	-	--	
7	個人G	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.6	-	-	--	
8	個人H	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.5	-	-	--	
9	個人I	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.5	-	-	--	
10	個人J	-	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.4	-	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.2	-	-	--	
2	個人B	-	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.1	-	-	--	
3	個人C	-	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.1	-	-	--	
4	個人D	-	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0	-	-	--	